

CEO MESSAGE



代表取締役CEO
エリック ジョンソン

社会価値およびステークホルダー 価値向上に向けて

JICCとの戦略的パートナーシップ

当社は、「技術」と「顧客に対するコミットメント」という価値観を持ち、半導体、ディスプレイ、バイオ医薬品、自動車など重要な産業分野において技術的な強みを発揮し、顧客からの信頼を得ているテクノロジーカンパニーです。

2023年度から24年度にかけては、グローバルでの競争力を持つ企業になるべく、次の段階に進むための大きな変革にチャレンジしています。

2024年4月16日には、戦略的パートナーであるJICキャピタル株式会社（以下「JICC」）による当社の発行済株式等に対する公開買付けが終了し、当社は同年6月25日をもって上場廃止となりました。これにより、ビジネスと社会の最も差し迫ったニーズにより注力し、課題解決能力の強化と新たな機会をスピーディに受け入れる体制を整え、更なる成長に向けた大きな一歩を踏み出しました。

2023年度を振り返って

2023年度はビジネス環境において、国際情勢の緊張に伴う資源価格の高騰や各国の金利政策を受けた為替影響など、世界経済の先行き不透明感が継続する非常に厳しい一年となり、当社においても厳しい環境となりました。

一方で、対面市場であるバイオ医薬品市場とエレクトロニクス市場の長期的な見通しは依然として強く、回復の兆しが見られます。当社グループは持続性と強靱性（レジリエンス）を重ね持った企業体となるために厳しい状況の中でも事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてきました。

当社の存在意義

当社は半導体、ディスプレイ、バイオ医薬品、自動車など、日常生活のさまざまな場面で触れている多様な製品に、目に見えない形で関わっています。日に日に高度化していく製品やサービスは数多くの技術や人々の協同によって成り立っています。当社は高い技術を磨き、持続的な社会の発展に必要な不可欠な先進的な素材、およびソリューションを提供し続けることで、最先端の製品やサービスを生み出す過程を支えることによって社会に貢献しています。

当社が社会に提供する価値： テクノロジーの卓越性

当社は優れたテクノロジーで社会に貢献する企業です。当社には高い壁を乗り越えるために挑戦することを恐れない文化があり、挑戦によってテクノロジーの卓越性を保持し、事業を成長させてきました。その最大級の挑戦が、JICCとの戦略的パートナーシップ構築による株式非公開化という決断でした。

特にコア事業である半導体材料事業では、非上場化により、大胆かつ中長期的な戦略投資、構造改革や業界再編を機動的に推進することが可能となりました。現在、半導体は経済安全保障推進法における特定重要物資に指定され、技術開発・設計・製造基盤の確立を目指すことが日本政府の骨太の方針等で謳われています。次世代技術開発競争の激化に伴い、海外の半導体材料メーカーにおいては、大型の合併・買収を通じた事業規模拡大による競争力強化の動きが活発です。一方でここ日本においては、国内にも有望なメーカーは多数存在するものの、合併・買収が進んでいないという課題があります。日本の半導体材料業界において国際競争力を強化するには、業界再編を志向した戦略的打ち手が必要です。当社は、日本の半導体材料セクターにおけるポジションを強化し、国内の業界再編において主導的な役割を担うカタリスト（触媒）となり、社会に価値を提供していきたいと考えています。

2024年8月には半導体用高純度化学薬品の製造販売を行うヤマナカヒューテック株式会社（以下「YHC」）の全株式を取得し、完全子会社とする手続きを完了しま

した。半導体デバイスの進化は、リソグラフィー技術発展による微細化と、デバイス構造革新により実現されています。YHCは、1960年の創業以来約60年にわたり、高度な分子設計・合成技術・品質管理体制を基盤として高品質な半導体用CVD/ALD用プリカーサーを最先端半導体デバイス顧客に安定供給してきた実績を有しており、特に特定ALD用成膜材料にて、高い競争力を有しています。

当社グループはこれまで、フォトレジストをはじめとした微細化のための技術や、半導体製造の実装工程における技術の革新に注力してまいりましたが、YHCをグループに迎え入れることで、「微細化」「実装工程における技術革新」のみならず「デバイス構造革新」へのソリューションを提供することが可能になります。今回の株式取得を通じて、当社のフォトレジストを中心とした製品ポートフォリオにYHCの保有する半導体用CVD/ALD用プリカーサーを加え、半導体材料のグローバルサプライヤーとしてさらなる顧客価値の提供を目指します。

もう一つのコア事業であるライフサイエンス事業においては、対面市場であるバイオ医薬品業界の中長期的な成長を見据えています。当社グループは、CDMO（医薬品の開発・製造受託）、CRO（医薬品の開発受託）、IVD（体外診断用医薬品）、BPM（バイオプロセス材料）で、診断から医薬品製造までの一貫したプロセス支援体制を構築しており、ユニークな技術サービスで市場ポジションを獲得しています。2023年度は、バイオテック関連業界における環境悪化やコロラド工場の大規模修繕による稼働停止、COVID-19 環境下で資材調達リスクが高まった時期の過剰在庫などの要因から、厳しい業績となりましたが、オペレーションの見直しや強靱な体制をつくるための構造改革を進めてまいります。また、既存の技術を伸ばしていく

事業支援開発だけではなく、JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（JKiC）やJSR Bioscience and informatics R&D center（JSR BiRD）といった次世代技術研究も推進し、JSRグループ全体のシナジーを発揮した力強い事業拡大を進めてまいります。



JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC)

社会に貢献し続けるための サステナブルな経営

サステナビリティは当社が成長し続けるために不可欠な要素です。当社は事業の卓越性を保持し社会に貢献し続けるため、サステナブルな経営を推進し、ESG戦略を実行しています。中でも、インフラ、従業員エンゲージメントの強化、気候・環境関連課題の解決という3点に注力しており、温室効果ガスの排出による気候変動などの重要な環境課題にも取り組んでいます。

特に従業員エンゲージメントに関しては、2023年度のグローバル従業員エン

ゲージメント調査結果と先々の会社の変化を踏まえ、「成長の機会」「戦略の浸透」という2つのグローバルアクションを設定しました。

成長の機会に関しては、グローバルテーマとしてリーダー層の育成や、イノベーション創出に向けた多様性の確保に向けて、国・事業を超えたコラボレーションを実施し、リーダーの育成と多様性の確保に努めます。

戦略の浸透に関しては、グローバルに経営層からの情報配信ができる体制・インフラ構築を進め情報共有の拡充に努め、今後、JSRがグローバル企業としてどのように活動していくかを明確にして従業員に共有してまいります。

環境課題への取り組みとしては、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。具体的な目標としてはグループ全体を通して2030年のGHG (Greenhouse Gas: 温室効果ガス) 排出量を2020年度比30%の削減を中間目標とし、2050年にはGHG排出「ネットゼロ」を目標としています。

ステークホルダーの皆様へ

投資家の皆様には、長きにわたりご支援をいただき、改めて感謝を申し上げます。

JSRグループは更なる成長に向けた大きな一歩を踏み出しました。今後は戦略的パートナーであるJICCとともに、大胆かつ中長期的な戦略投資、構造改革や業界再編を機動的に推進し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

また、当社の各種取り組みを通じて、これまで以上につながりを深め、JSRがテク

ノロジー・リーダーとして、また優れた企業市民として信頼に値する存在であることを、お示ししてまいりたいと存じます。

Eric Johnson

Representative Director, CEO, President

